



令和3年度

下関市 経済対策（第2弾）

令和3年5月
下関市



経済対策（第2弾）の要点

今回の経済対策における柱建て

第4波を乗り越えるための「感染拡大防止策の一層の強化」に取り組むとともに、社会の変化に対応する「経済構造の転換を見据えた未来への投資」を推進します

感染拡大防止策の一層の強化

2億4,150万円

公共施設等における環境整備

医療・検査体制の拡充

経済構造の転換を見据えた未来への投資

7億4,460万円

Postコロナ×産業・雇用

Postコロナ×農林漁業

Postコロナ×観光

Postコロナ×市民生活

Postコロナ×住環境・街並み

総額 約10億円 の医療・経済対策を編成

事業者支援の基本理念

事業者への支援策を講ずるに当たっては、感染症影響の長期化を踏まえ、「今を乗り越えるための支援」と「今後を見据えた対策」の双方に取り組みます

令和2年度

令和3年度

今を乗り越えるための支援（事業者の事業継続、家計の負担軽減 など）

1年間を通じて実施

感染症の長期化を踏まえ、
重点を見極めながら継続

今後を見据えた対策（事業の転換、新たな生活スタイルへの対応 など）

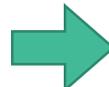
（予測が難しく、当面の支援が優先）

社会の変革を見据え、
対応を本格化

現在の事業の継続支援



社会の変革への対応



未来への投資

重点課題①

感染拡大防止策の一層の強化

感染拡大防止策の一層の強化

全国での急速な感染拡大を踏まえ、事業所への助言や大規模検査の実施によりまん延防止に注力するとともに、**公共施設における安全・安心な環境を整えます**

施策①

400万円

下関感染対策チームの活動の強化

「下関感染対策チーム」(SICT)の活動実績や専門的知見を発信し、適切な対策の浸透を図る

《事業概要》SICTの専用HPを作成し、動画配信等を通じてチームの活動や適切な感染防止対策を広く啓発

《主な対象》医療機関、福祉施設、介護事業所 など

施策②

1.9億円

高齢者施設等の従事者に対する検査の実施

施設における重症化リスクの高いクラスター発生の未然防止のため、従事者への検査を実施

《事業概要》高齢者、障害者等の入所施設に勤務する従事者を対象に集中的検査を実施

《実施期間》5月以降感染状況に応じて各施設2回程度
※4月に山口県が全県一律の形で実施

施策③

4,900万円

公共施設における安全・安心な環境整備

感染防止の必要性が特に高いと考えられる施設について、対策を一層強化

《事業概要》①保育所・認定こども園などの未就学児保育施設
②公民館などの社会教育・集会施設

《主な内容》トイレ改修や空気清浄機の設置による衛生環境整備
マスクや消毒液などの衛生用品の購入支援

3.7億円

あわせて、今後のワクチン接種の本格化に備えて体制を拡充

(本市独自の対策には含めないもの)

重点課題②

経済構造の転換を見据えた
未来への投資

Postコロナ×産業・雇用

2億6,000万円

「人々の消費行動の変容」や、「新たなライフスタイルから生まれる需要」に対応していくための事業者（小売り・サービス等）の活動・取組を支援します

施策④

1.1億円

中小企業等における経営革新への補助

「新分野への展開」「オンライン対応」など、時勢に即した事業者の取組を支援

《対象経費》① 事業の経営革新・再構築に要する経費
② 専門家への経営相談に要する経費

《補助率》① 事業費の1/6（別途、国の補助金あり）
② 事業費の1/2（上限50万円）

「経営革新」の具体例

例1 **居酒屋**が食品の冷凍・真空加工設備を導入
→ 地域への宅配やオンラインでの販売に事業展開

例2 **タクシー事業者**が小口荷物輸送のための設備を導入
→ 買い物代行・食品デリバリーに事業展開

店舗での飲食

集団行動

都市集住

消費行動・生活スタイルの変容

密の回避

テイクアウト

ネット販売

ワーケーション

2地域居住

施策⑤

5,000万円

ニューノーマル対応の新ビジネスへの支援

新たなライフスタイルに対応し、下関らしさを採り入れたチャレンジングな事業・ビジネスを支援

《対象経費》新ビジネスの初期投資・活動に要する経費

《補助率》 2/3（上限1,000万円）

施策⑥

1億円

商店街・商業団体のイベント等開催補助

感染防止対策を講じた上での商業イベントの開催を補助、市民生活の活気を増進

《対象経費》商店街等の行うキャンペーン等の経費

《補助率》 2/3（上限：規模に応じて最大500万円）

BtoBを中心とした業種においても、
コロナ後の時代を見据えた新しい産業構造へのシフトを支えます

全ての業種

消費動向の変化により、事業活動もシフト
(観光業関連商品に打撃、医療機器の需要増など)

施策⑦

5,000万円

生産性向上を図る設備投資への支援

感染症の影響を乗り越えるための積極的な
設備投資を行う事業者に対して補助

《対象経費》 「先端設備等導入計画」に基づく設備投資
に要する経費

《補助率》 1/10 (上限100万円)

「合同説明会」「企業訪問」「採用面接」などの
これまでの就職・採用活動は困難
PR動画やオンライン通信を通じた人材マッチングが必要

施策⑧

3,000万円

オンライン手法による採用活動の補助

新しい採用活動に取り組む事業者に対して補助

《対象経費》 動画・Webサイト作成やシステム構築に
要する経費

《補助率》 1/2 (上限50万円)

物流業

電子商取引の普及により、市場規模が拡大
(個人向け小口貨物が活発、輸送手段の多様化)

施策⑨

2,000万円

海上輸送を活用した新たな物流網の開拓

電子商取引など拡大が予想される商流に
対応した物流網の展開・拡大を支援

《対象経費》 物流事業者等による物流網拡大に要する経費
(倉庫内の機器整備やシステム構築など)

《補助率》 1/2 (上限500万円)

Postコロナ×農林漁業

1億円

農・水産物の価格下落に対し、「販路の多チャンネル化」「需給のマッチング」を図るとともに、コロナ後を見据えた経営基盤の底上げを目指します

施策⑩

1,100万円

農業の担い手の確保

地方回帰の機運の高まりを捉え、手厚い就農体験の機会を提供

《事業概要》①就農体験に要する経費 及び
②農家が受入れ・指導に要する経費 を支給

《補助率》 ①12万5千円/月 (最大6ヶ月)
②6万円/月 (最大6ヶ月)

農・水産物の新たな販路の開拓

危機に対する強靱な第1次産業の構築に向け、追加的な施策を今後検討

生産

流通

消費

施策⑪

2,500万円

スマート農業の推進

慢性的な人手不足や事業者の高齢化の波への対策としてICTを活用

《対象経費》ICTを活用するスマート農機具の導入に要する経費
(自動走行トラクターなど)

《補助率》 1/3 (上限250万円)

施策⑫

6,400万円

令和3年産水稻の生産支援

トビイロウンカ被害からの再起を目指し、総合的な病虫害対策・作付けの継続を支援

《対象経費》病虫害防止に要する経費

《補助単価》2,000円/作付面積10アール

旅行・観光の再出発のための需要を喚起、選ばれる観光地を目指します
あわせて、新時代の観光産業の潮流を捉え、業界のシフトの準備に着手します

再出発のための需要の喚起

施策⑬

1億2,900万円

さらにお得に！ 下関おトクーポン事業（第2回）

市内宿泊者に対して、直接の宿泊割引を提供するとともに、
周辺店舗で利用可能なクーポンを発行し、地域の消費を喚起

- 《事業概要》①宿泊費引き 1,000円（1泊のみ）
②クーポン券発行：2,000円／1名（500円券×16万枚）
《スキーム》①の登録宿泊施設、②の登録店舗を市内全域で募集
→ 7月の事業開始（予定）

「おトクーポン」（第1回）の成果

- ◇ 500円分のクーポンを10万枚発行
（事業費5,600万円）
- ◇ 8月に発行開始、2ヶ月弱で予定数に到達
⇒ 観光客約43,000名分の地域消費喚起

新しい観光産業への種蒔き

施策⑭

400万円

ワーケーション推進戦略の立案

本市の立地特性や恵まれた景観・風土を
活かしたワーケーションを推進

- 《事業概要》①大都市圏企業からの需要の調査
②市内事業者・業界のビジョン形成
需要・供給の双方から戦略を立案

施策⑮

500万円

地域インバウンドガイドの育成

感染収束後における需要やクルーズ拠点
の完成を見越し、受入れ体制を強化

- 《事業概要》インバウンド受入れの専門家による研修
を対面・オンラインの双方で実施

コロナ禍の逆風に立ち向かうスポーツイベントや文化公演の活動の灯が
絶えぬよう支援し、豊かな市民生活の実現を図ります

文化・芸術活動の再開

施策⑯

1,200万円

文化公演・芸術活動の再開への支援

文教施設の使用制限の下において文化芸術活動の再開・継続を図るため、活動への支援金を給付

《事業概要》市立の文教施設における文化公演・芸術活動に対して、催物の規模に応じた支援金を給付

《支援規模》チケットの売上額の25%（上限100万円）

《対象施設》市民会館 生涯学習プラザ
菊川ふれあい会館（アブニール） など

施策⑰

650万円

文教施設における新生活様式への対応

感染機会の低減、市民の利便性向上のため、市民会館に電子チケットシステム等を整備

《事業概要》電子チケットシステム等の導入により、購入・入場手続きをタッチレス化

《事業効果》○時間を問わず、オンラインでの手続きによりチケットを購入可能
○購入・入場受付時の接触機会を低減

スポーツイベントの活性化

施策⑱

300万円

スポーツ&マルシェ 地域の魅力が詰まった複合イベントの開催

観客数の制限が続くスポーツイベントと、コロナ禍による需要低迷に悩む飲食店や生産者、小売店が
協調し、市民が地域の魅力を再発見するきっかけとなるイベントを実施

《事業概要》市内体育施設で開催されるスポーツイベントの場において、地域の飲食店などによるマルシェを併せて実施

《支援内容》全ての事業者に必要な感染防止対策に要する費用や会場準備に要する費用の一部を補助

感染症の影響で活動の自由が制限される中であって、
地域・世代を問わず、豊かな暮らし・学びの機会を確保します

施策⑱

2,400万円

「いきいきシルバー100」実施期間拡充

ご年配の方へのワクチン接種の開始を踏まえ、
経済活動の再開を下支え

《事業概要》市内路線バス・市営渡船で70歳以上の方が
利用できる「いきいきシルバー100」の
利用期間を拡充

《拡充規模》拡充前：9月15日～11月 3日（50日間）
拡充後：9月 1日～11月30日（91日間）

《対象路線》サンデン交通バス ブルーライン交通バス
市営渡船（六連島航路、蓋井島航路）

施策⑳

810万円

ノーリフティングケア介護の普及加速

介護を受ける方の自立支援と、職員の負担軽減
の双方に資するノーリフト手法の導入を加速

《事業概要》導入に意欲のある事業所に対し、必要な
介護機器の整備に要する費用を補助する
とともに、活用のための研修を実施

《事業効果》○介護を受ける方の自立的活動意欲の向上
○コロナ禍で負担が増える職員の負担軽減

《補助率》 1/2（上限260万円）

《事業規模》最大3事業所を選定

施策㉑

2,300万円

移動図書館車の更新・機能向上

需要が高まっている移動図書館車について、車両更新により老朽化に対応すると同時に、
利便性を向上させ、市民が身近に本に触れることができる機会を確保

《事業概要》車両を更新し、車内空間の拡大、ブックトラック（移動式書架）や車椅子の昇降用リフトにより利便性を向上

《事業効果》○地域における年齢を問わない文化体験の機会の確保

○図書館が遠い地域にお住まいの市民の方への図書閲覧機会の提供

Postコロナ×住環境・街並み

7,000万円

コロナ禍がもたらす社会の変化を前向きに受け入れ、地域の活力に繋がります
あわせて、感染リスクの少ない市民活動を支える公共空間づくりを加速します

施策②

1,000万円

空き家購入等支援によるリビングシフト促進

コロナ禍における「過密都市志向の薄れ」
「リモートワーク・多拠点居住の可能性」を
捉え、良好な住環境の確保への補助を通じて
本市への移住・定住の流れを促進

《事業概要》リビングシフトを目的として市外からの
移住者が空き家を取得等する場合に、
その購入・改修に要する費用を補助

《補助率》 1/2 (上限200万円)

《事業効果》○市外からの移住・定住による地域活性化
○空き家ストックの減少

施策③

6,000万円

市民が賑わう屋外環境の整備

密を避けつつ、散策やスポーツなどの
健康づくり活動ができる都市公園空間の環境を
一層向上させ、魅力を高めるとともに、
市民の賑わいを生み出す場として活用

《事業概要》都市公園における老朽化した設備や遊具の
更新により、全ての世代が安心して利用
できる環境を整備

あわせて、屋外環境を活かして飲食・小売
等の事業者を誘致

《事業効果》○市民が憩い集うことができる環境の確保
○飲食等事業者の新たな事業空間の創出

「Postコロナ社会」の到来を見据えた施策を各分野で展開することにより、

「事業の継続」と「社会の変革への対応」の双方を支援

経済対策（第2弾）の実施に向けた 今後のスケジュール

今後のスケジュール

各種施策により編成した「補正予算（案）」について、市議会による議決が得られ次第、それぞれの対策を迅速に実施していきます

| 時 期 | 行 程 |
|---------------------|------------------------|
| 本日 5月6日（木） | 経済対策（第2弾）案の発表 |
| 5月10日（月） | 「補正予算（案）」を下関市議会へ説明 |
| 5月17日（月） ～19日（水） | 下関市議会 令和3年第2回臨時会 |
| 19日（水） | 「補正予算（案）」市議会において採決（予定） |
| 同日～ | 各種施策の実施・実施準備に着手（予定） |